

経営比較分析表

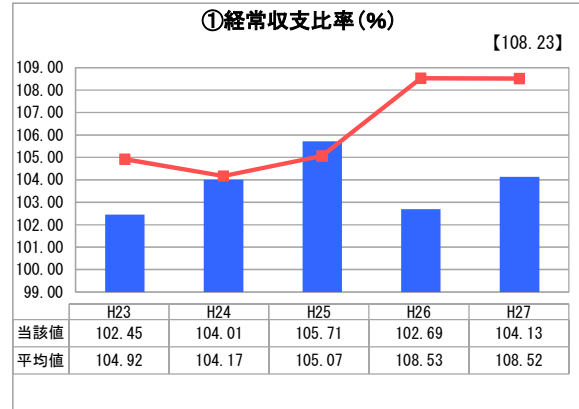
山口県 周南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.51	83.81	67.08	3,216

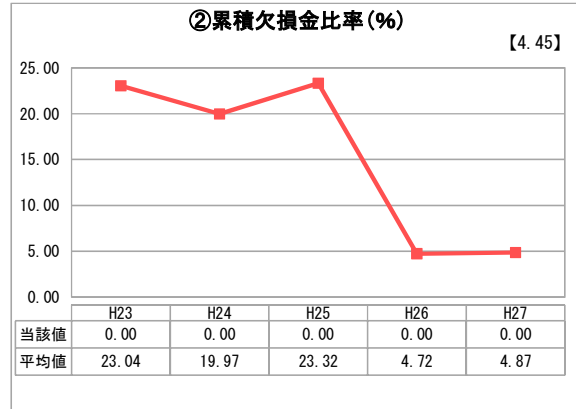
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
147,482	656.29	224.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
123,213	28.79	4,279.72

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

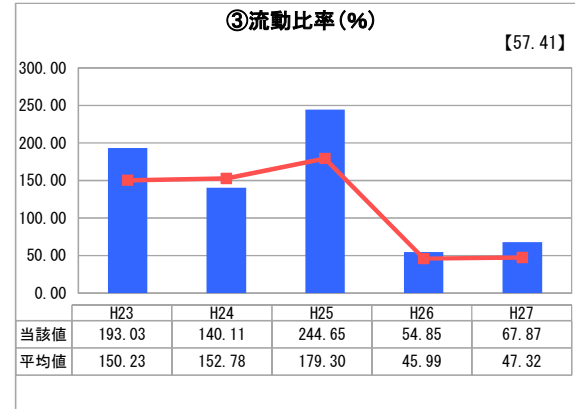
1. 経営の健全性・効率性



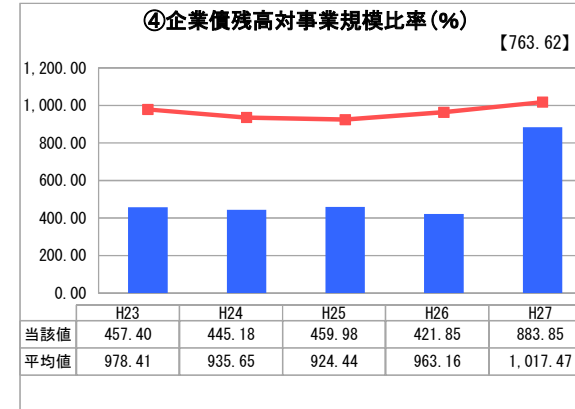
「経常損益」



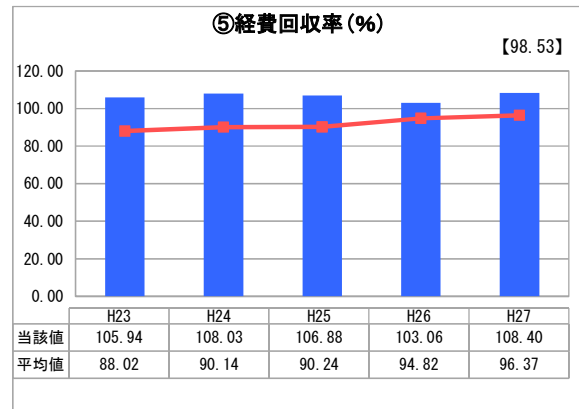
「累積欠損」



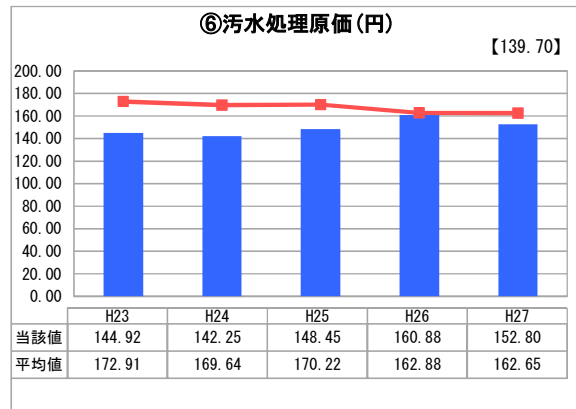
「支払能力」



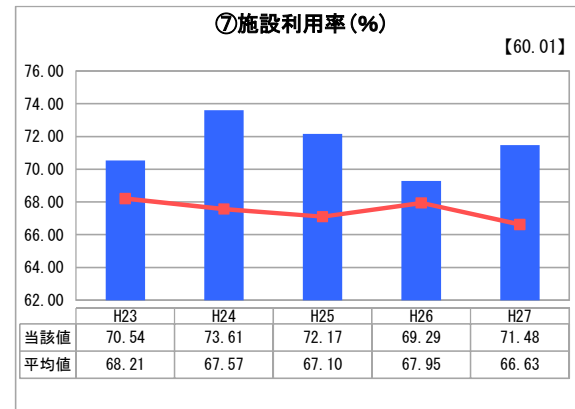
「債務残高」



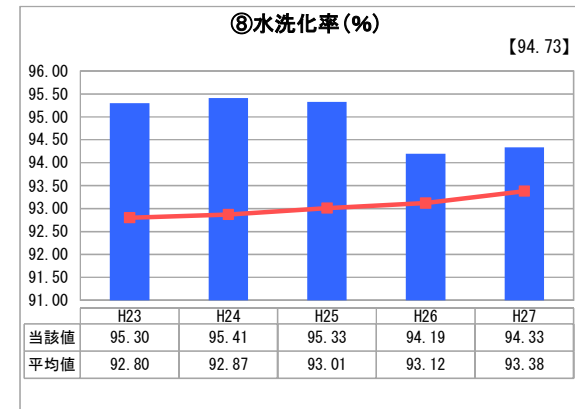
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

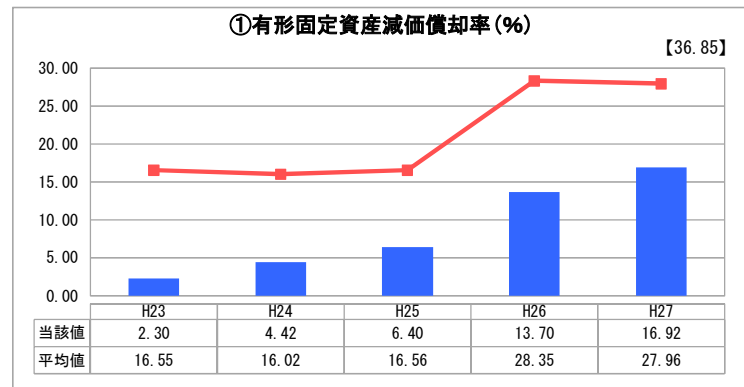


「施設の効率性」

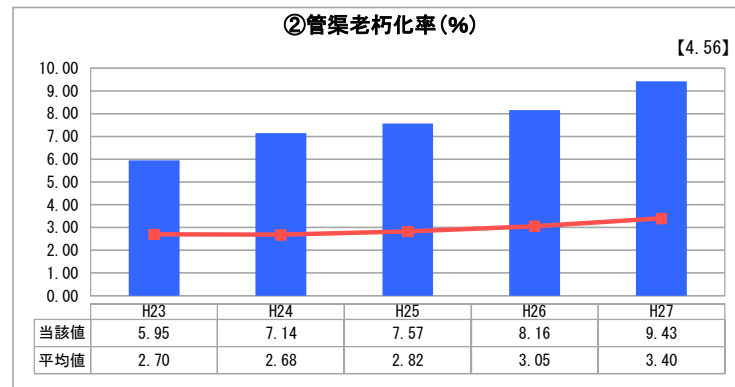


「使用料対象の捕捉」

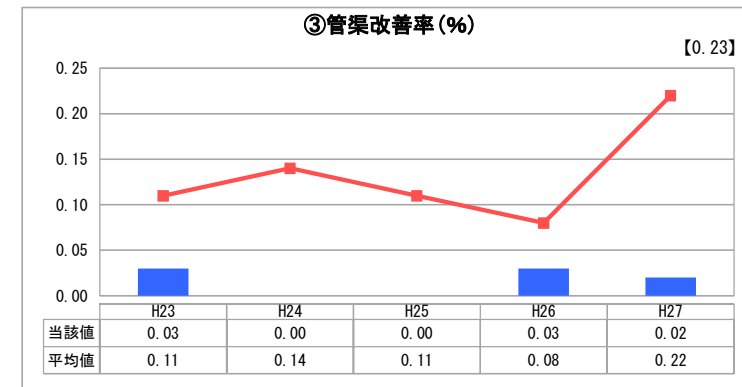
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると低いが、100%を上回っており、経常収支は黒字である。

累積欠損金は、発生していない。

流動比率は、100%を下回っているものの、類似団体と比較すると高い。会計制度改正により25年度までは借入資本金とされていた建設改良費等に充てられた企業債等が流動負債に計上されたため67.87%となった。短期的な債務に対する支払能力という意味では、翌年度の使用料収入等が原資として予定されており問題ない。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較すると低くなっているが、料金収入に対し約9倍の企業債残高があることとなる。なお、27年度は26年度と比較して比率が約2倍となっているが、これは、27年度より企業債残高から控除される一般会計が負担する企業債残高の計算方法を変更し、これまでの減価償却費や支払利息等の算定方法から、元金償還額のみによって算出する方法に改めたことによるもので、企業債残高そのものは減少している。

経費回収率は、100%を上回り、使用料で回収すべき経費は使用料で賄えている。

汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると低く抑えられている。

施設利用率は、類似団体平均値と比較すると高く71.48%となった。

水洗化率は、類似団体平均値と同程度の数値である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると低い。しかしながら、企業会計へ23年度に移行した際、減価償却が終わっていない部分のみを固定資産に計上したことが影響しており、必ずしも類似団体に比べて施設の老朽化が進んでいないということではない。

管渠老朽化率は、類似団体平均値と比較すると高い。本市では、古い施設が昭和41年に供用を開始しており、今後も法定耐用年数を経過した管渠延長が増加することとなる。

管渠改善率は、類似団体平均値と比較すると低い。長寿命化の調査結果により管渠改善を行っており、マンホール蓋の改修なども含め優先順位をつけて実施しているが、管路の総延長も長い為、改善率には反映されにくい。

全体総括

現状における経営状態については、経常収支は黒字で推移しており、流動比率等の指標についても類似団体と比較して良好な状態である。

しかしながら、管渠老朽化率にも見られるように、施設の老朽化が進んでおり、点検・診断・改築更新を体系的に捉えたストックマネジメント計画等を作成し、施設の長寿命化や耐震化を進める必要がある。

また、企業債残高についても、発行額の抑制や改築施設の耐用年数に応じた適切な借入年数の設定などにより計画的に削減に努め、経営の安定化を図らなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

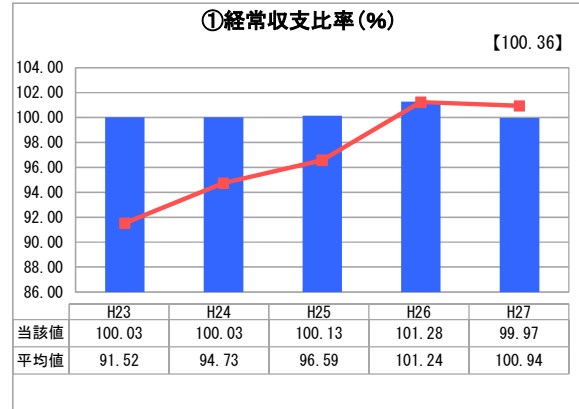
山口県 周南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.22	2.49	97.41	3,216

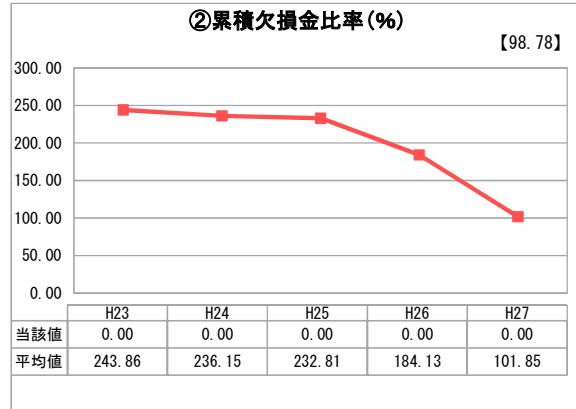
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
147,482	656.29	224.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,664	1.54	2,379.22

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

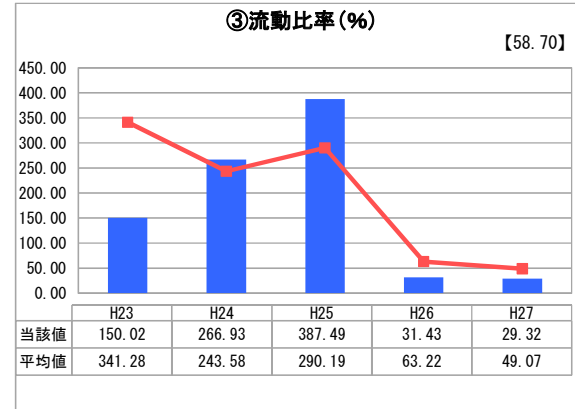
1. 経営の健全性・効率性



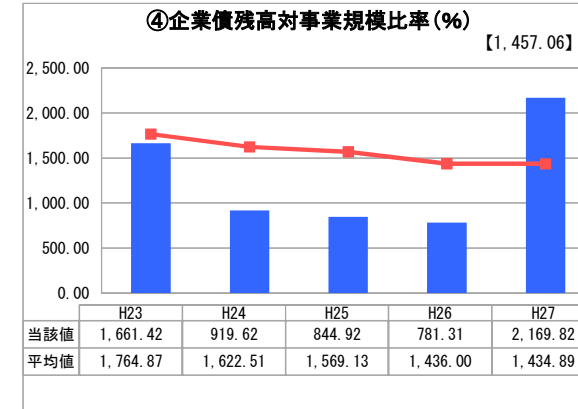
「経常損益」



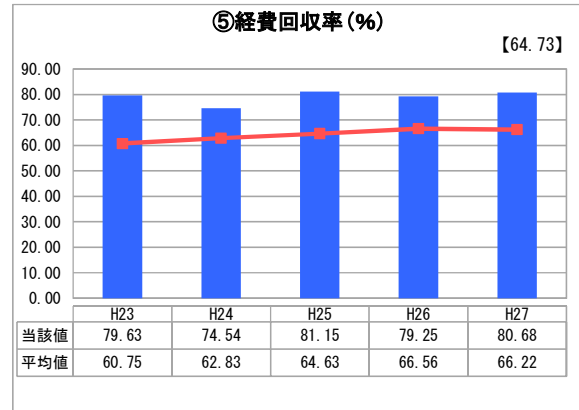
「累積欠損」



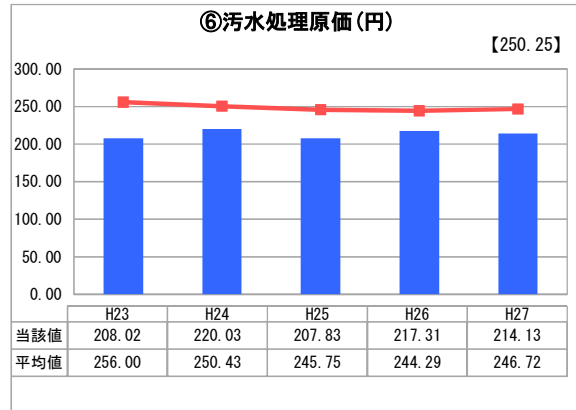
「支払能力」



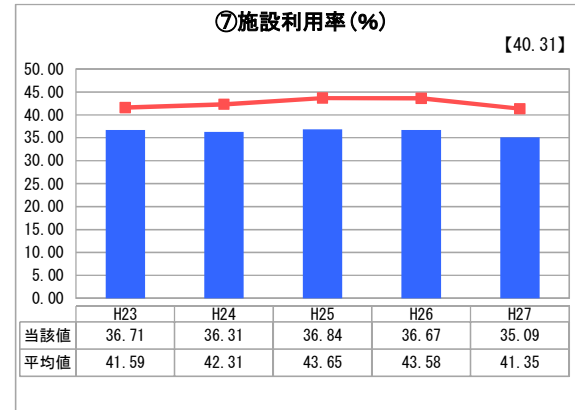
「債務残高」



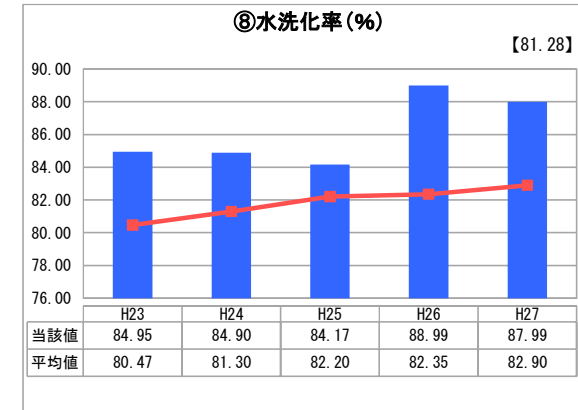
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

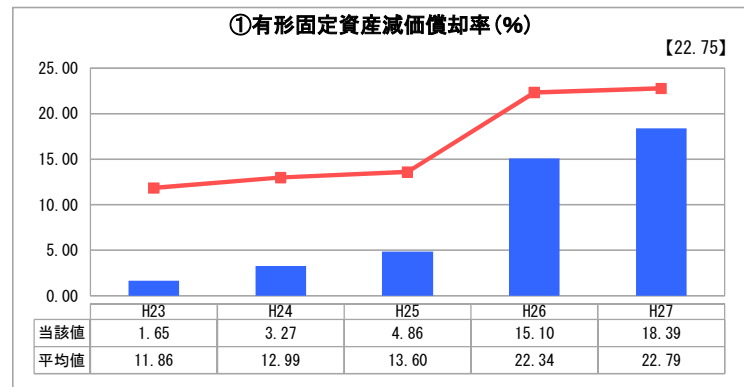


「施設の効率性」

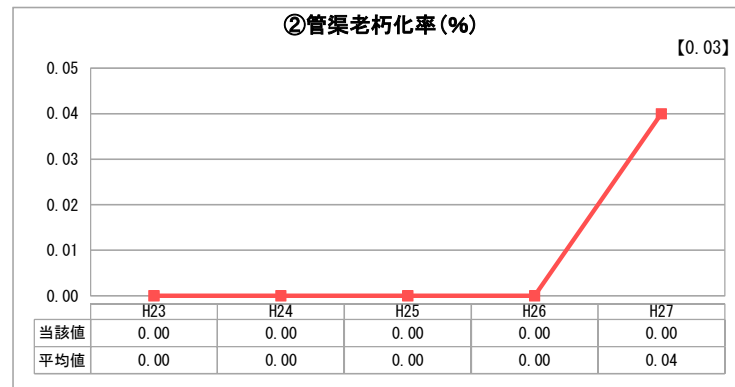


「使用料対象の捕捉」

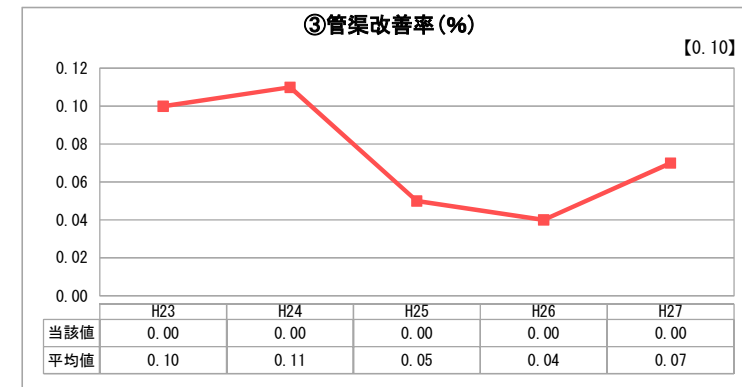
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、一般会計からの繰入金により、収益的収支を均衡させているため、特別利益との調整で99.97%となった。

累積欠損金は、発生していない。
流動比率は、類似団体平均値と比較すると低い。会計制度改正により25年度までは借入資本金とされていた建設改良費等に充てられた企業債等が流動負債に計上されたため29.32%となった。短期的な債務に対する支払能力という意味では、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等が原資として予定されており、問題ない。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較すると高く、使用料収入に対し約21倍の企業債残高となった。なお、27年度は26年度と比較して比率が約2.8倍となっているが、これは、27年度より企業債残高から控除される一般会計が負担する企業債残高の計算方法を変更し、これまでの減価償却費や支払利息等の算定方法から、元金償還額のみによって算出する方法に改めたことによるもので、企業債残高そのものは減少している。
経費回収率は、類似団体平均値と比較すると高いが、100%を下回り、使用料で回収すべき経費の全額は使用料で賄えていない。事業規模が小さく経営効率も悪い事業を政策的に公共下水道事業と同料金の設定としているためである。

汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると低く抑えられている。公共下水道事業と維持管理等を一括運営していることなどが影響している。
施設利用率は、類似団体平均値と比較すると低い。処理場整備時の処理人口の見込みに対する人口減少等が影響している。
水洗化率は、類似団体平均値と比較すると高い。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い。しかしながら、企業会計に23年度に移行した際、減価償却が終わっていない部分のみを固定資産に計上したことが影響しており、必ずしも類似団体に比べて施設の老朽化が進んでいないということではない。

管渠老朽化率と管渠改善率は、供用開始から21年目の事業であり、法定耐用年数を経過した管渠は無いため0%である。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、事業規模が小さく経営効率も悪いため、収益的収支での黒字は見込めない。

現状では、一般会計からの繰入金により収支を均衡させており、下水道使用料の設定など、公共下水道事業の経費回収率等を勘案しながらの経営となる。

公共下水道事業に比べると供用開始からの年数が短い施設が多いが、今後は、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に施設・設備の更新を進め、経営の安定化を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

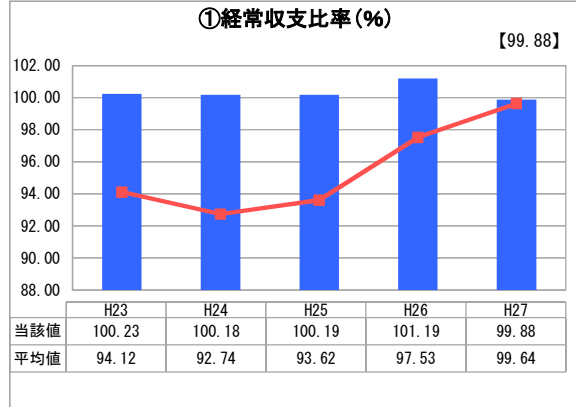
山口県 周南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.10	3.50	75.96	3,216

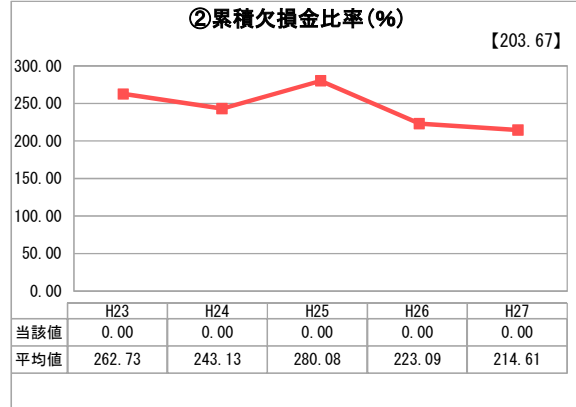
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
147,482	656.29	224.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,149	2.66	1,935.71

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

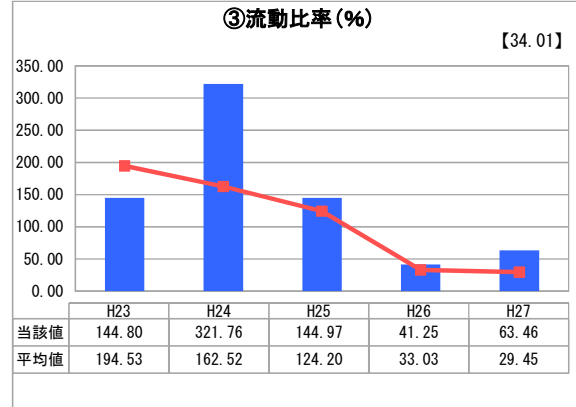
1. 経営の健全性・効率性



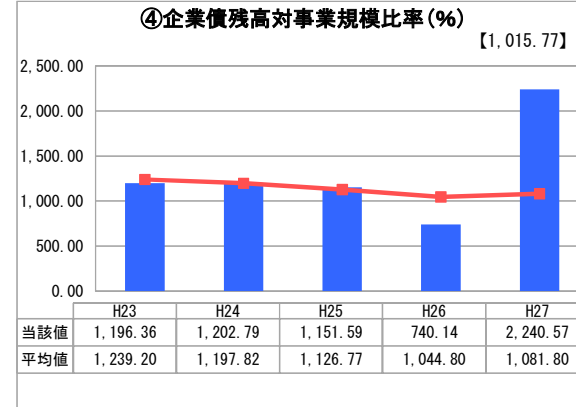
「経常損益」



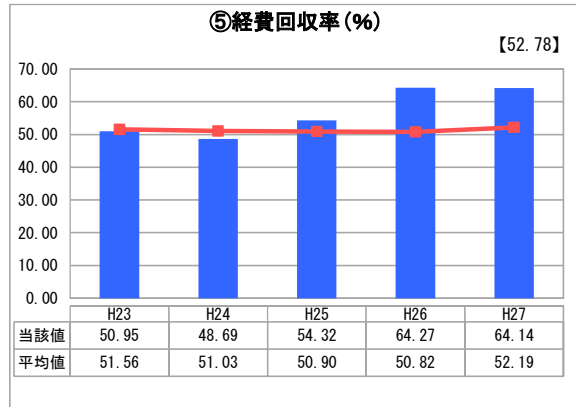
「累積欠損」



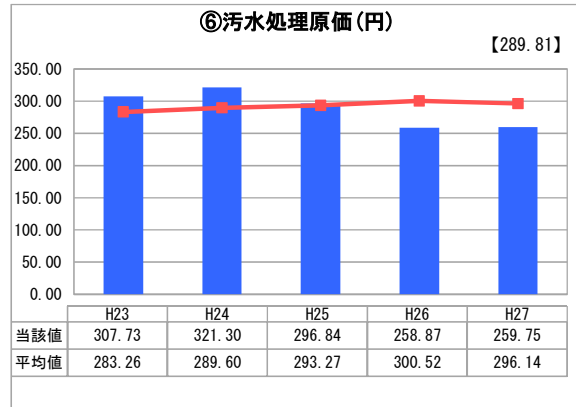
「支払能力」



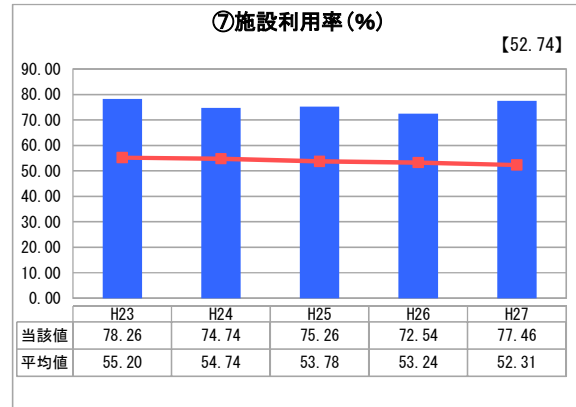
「債務残高」



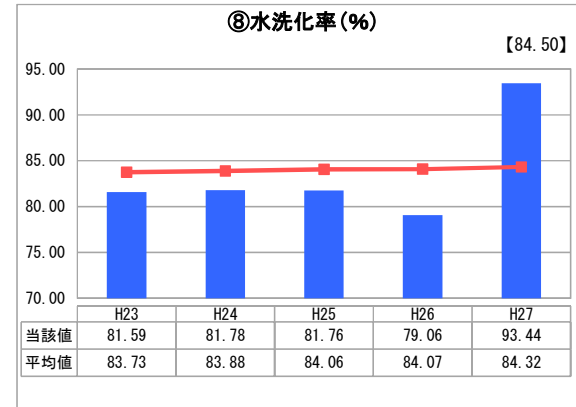
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

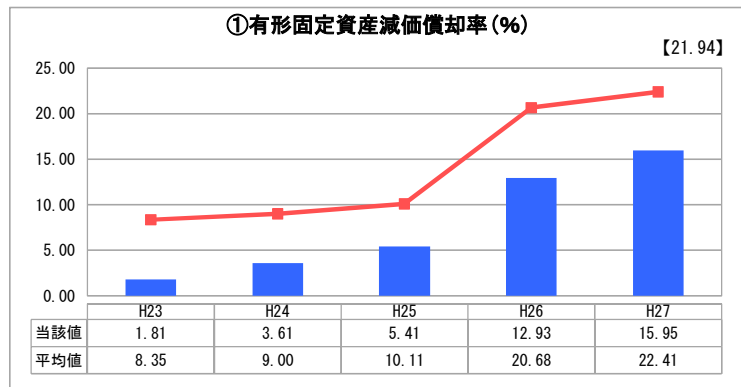


「施設の効率性」

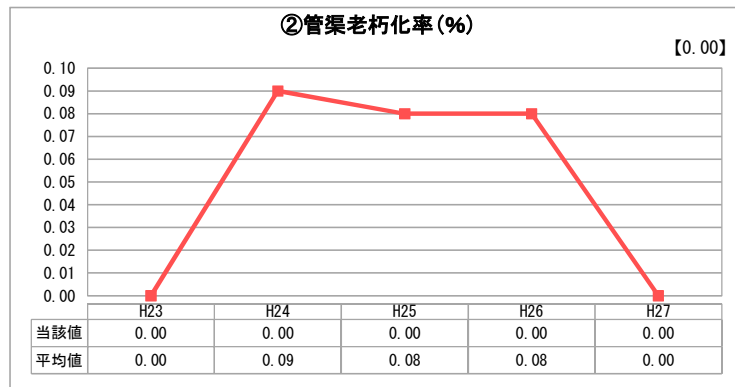


「使用料対象の捕捉」

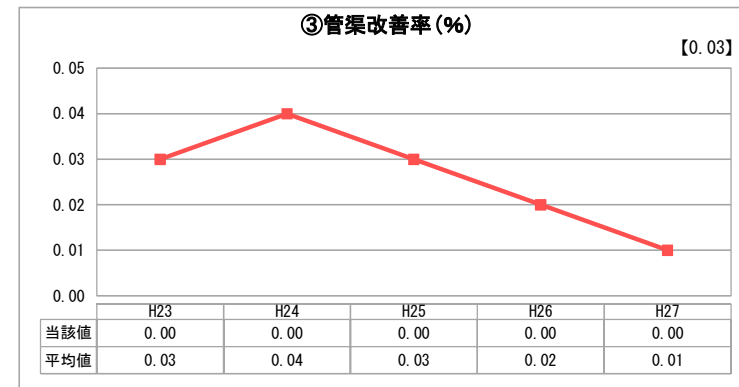
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、一般会計からの繰入金により、収益的収支を均衡させているため、特別利益との調整で99.88%となった。

累積欠損金は、発生していない。流動比率は、類似団体平均値と比較すると高い。会計制度改正により25年度までは借入資本金とされていた建設改良費等に充てられた企業債等が流動負債に計上されたため63.46%となった。短期的な債務に対する支払能力という意味では、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等が原資として予定されており、問題ない。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較して高く、使用料収入に対して約22倍の企業債残高となった。なお、27年度は26年度と比較して比率が約3倍となっているが、これは、27年度より企業債残高から控除される一般会計が負担する企業債残高の計算方法を変更し、これまでの減価償却費や支払利息等の算定方法から、元金償還額のみによって算出する方法に改めたことによるもので、企業債残高そのものは減少している。

経費回収率は、類似団体平均値と比較すると高いが、100%を下回り、使用料で回収すべき経費の全額は使用料で賅っていない。事業規模が小さく経営効率も悪い事業を政策的に公共下水道事業と同料金の設定としているためである。

汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると低く抑えられている。公共下水道事業と維持管理を一括運営していることなどが影響している。

施設利用率は、類似団体平均値と比較すると高い。水洗化率は、類似団体平均値と比較すると高い。なお、27年度と26年度とを比較して、水洗化率が約14.38ポイント上昇しているが、これは、この間に何らかの施策・事業に起因して水洗便所に切替えたことにより水洗便所設置済人口が極端に伸びたためではなく、より実態を把握するため、このたび処理区域内人口と水洗便所設置済人口について、全世帯を対象に改めて精査したためである。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い。しかしながら、企業会計に23年度に移行した際、減価償却が終わっていない部分のみを固定資産に計上したことが影響しており、必ずしも類似団体に比べて施設の老朽化が進んでいないというわけではない。

管渠老朽化率と管渠改善率は、供用開始から29年目の事業であり、法定耐用年数を経過した管渠は無いため0%である。

全体総括

農業集落排水事業は、事業規模が小さく経営効率も悪いため、収益的収支での黒字は見込めない。

現状では、一般会計からの繰入金により収支を均衡させており、下水道使用料の設定など、公共下水道事業の経費回収率等を勘案しながらの経営となる。

経費節減に努め、施設の維持管理・更新を計画的に進めなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

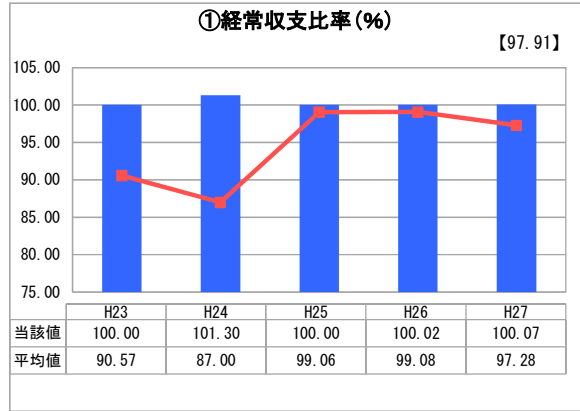
山口県 周南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.96	0.23	100.00	3,216

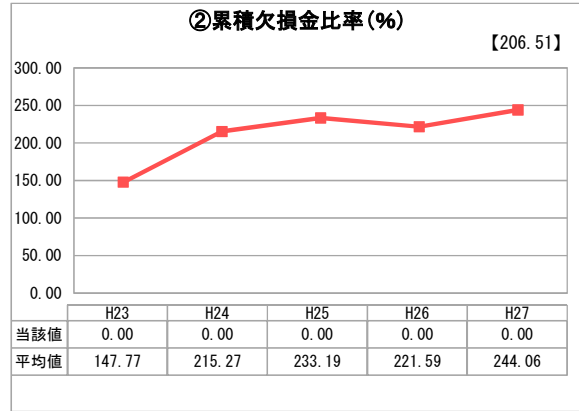
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
147,482	656.29	224.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
334	0.13	2,569.23

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

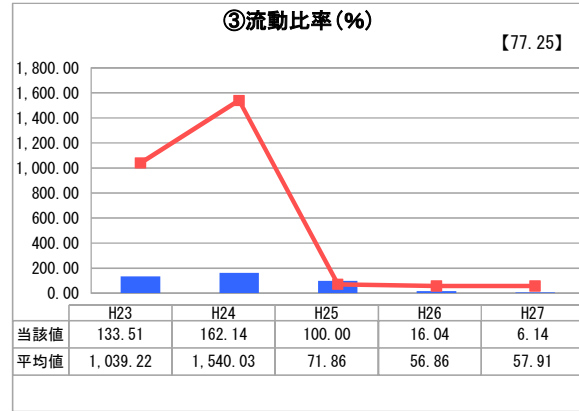
1. 経営の健全性・効率性



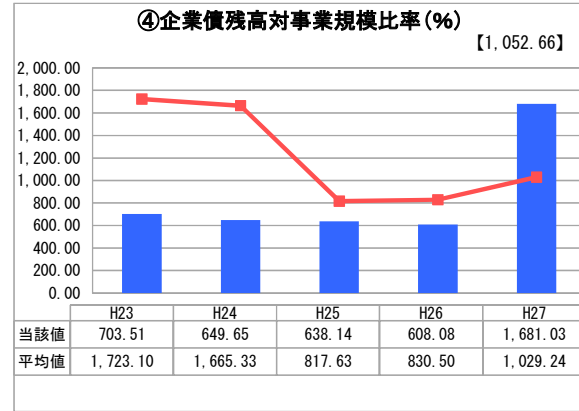
「経常損益」



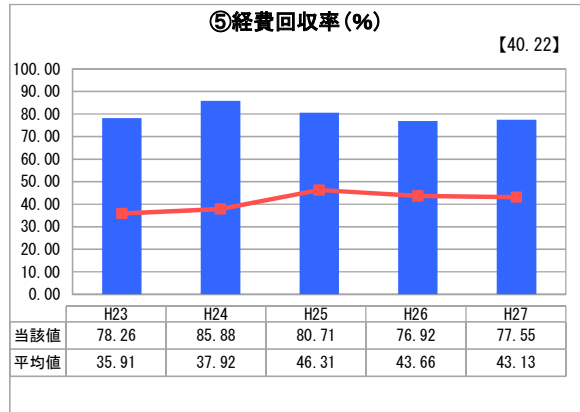
「累積欠損」



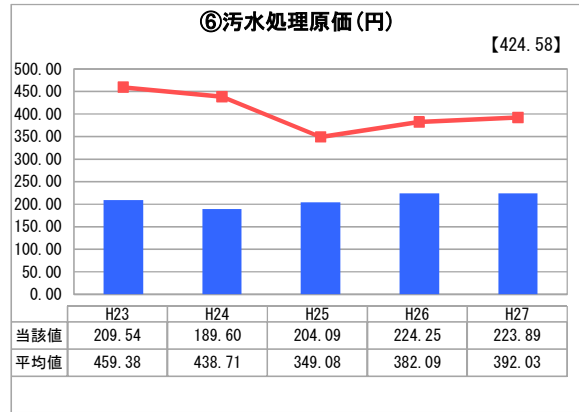
「支払能力」



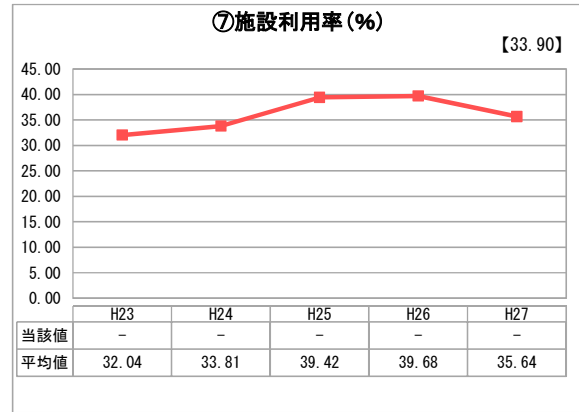
「債務残高」



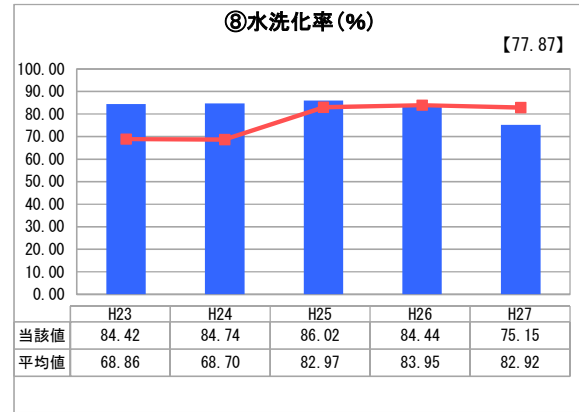
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

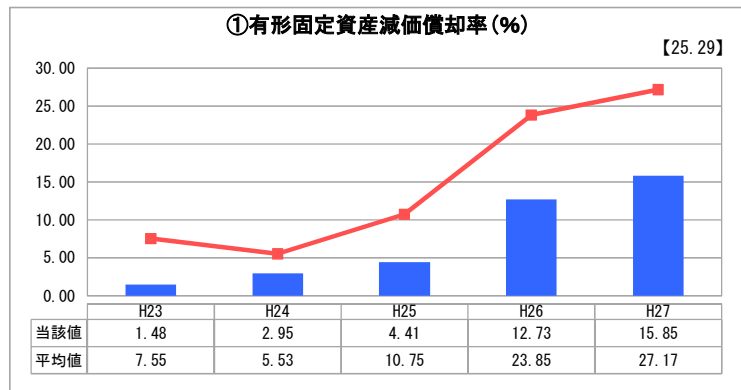


「施設の効率性」

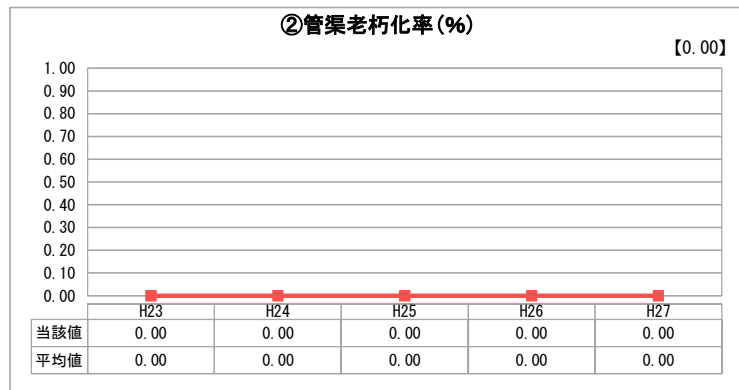


「使用料対象の捕捉」

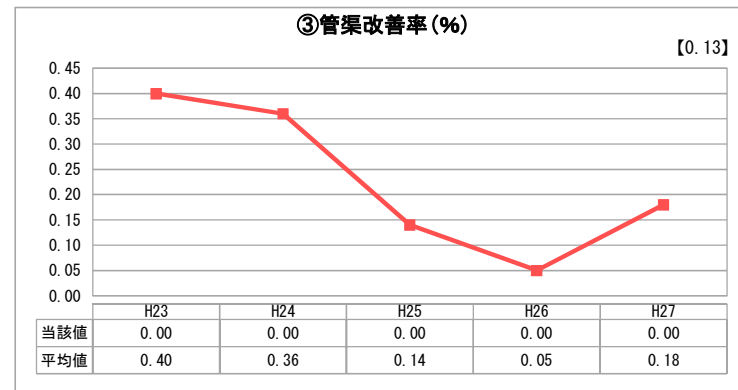
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、一般会計からの繰入金により収益的収支を均衡させているため、100.07%となった。累積欠損金は、発生していない。流動比率は、類似団体平均値と比較して低い。事業規模が小さく、現金預金等の流動資産はほとんど計上されていない。会計制度改正により25年度までは借入資本金とされていた建設改良費等に充てられた企業債等が流動負債に計上され6.14%となった。短期的な負債に対する支払能力という意味では、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等が原資として予定されており、問題ない。企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較して高く、使用料収入に対し約16倍の企業債残高となった。なお、27年度は26年度と比較して比率が約2.8倍となっているが、これは、27年度より企業債残高から控除される一般会計が負担する企業債残高の計算方法を変更し、これまでの減価償却費や支払利息等の算定方法から、元金償還額のみによって算出する方法に改めたことによるもので、企業債残高そのものは減少している。経費回収率は、類似団体平均値と比較すると高いが、100%を下回り、使用料で回収すべき経費の全額は使用料で賄っていない。事業規模が小さく経営効率も悪い事業を政策的に公共下水道事業と同料金の設定としているためである。汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると低い。漁業集落排水事業独自の処理場を建設せず、公共下水道の処理場に接続していることが影響している。施設利用率は、公共下水道の処理場に接続しており、漁業集落排水事業としては算出されない。水洗化率は、類似団体平均値と比較すると低い。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い。しかしながら、企業会計に23年度に移行した際、減価償却が終わっていない部分のみを固定資産に計上したことが影響しており、必ずしも類似団体に比べて施設の老朽化が進んでいないということではない。管渠老朽化率と管渠改善率は、供用開始から19年目の事業であり、法定耐用年数を経過した管渠は無いため、0%である。

全体総括

漁業集落排水事業は、事業規模が小さく経営効率も悪いため、収益的収支の黒字は見込めない。元々の処理区域内人口が少ない上に、人口減少が進んでおり、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。現状では、一般会計からの繰入金により収支を均衡させており、下水道使用料の設定など、公共下水道事業の経費回収率等を勘案しながらの経営となる。マンホールポンプが耐用年数に近づいており、今後、更新・修繕が見込まれ、公共下水道事業との一括経営により、一層の経費の節減に努めなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。